

武豊町議会議長 石川 よしはる 殿
武豊町議会議員 谷川 健一郎
一 般 質 問 の 通 告 に つ い て
令和7年第4回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質 問 事 項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. 令和8年度 予算編成方針に ついて	【趣旨説明】 令和8年度予算編成方針では、財政の厳しさが大きく示され、事業の見直し、AI・DXの推進、公共施設の最適化、内製化の徹底など、町の行政運営に大きな転換が求められる内容となっています。 本来、中長期財政計画とは、将来を正確に予測する“数字の当て物”ではなく、不確実な未来に対して、町としての価値観を大切にし、どの優先順位で歩いていくのかを示す“想いの地図”であると考えています。そのため、財政見通しが示す数字以上に重要なのは、その裏にある前提・制度的な位置づけ・町としての姿勢です。 一方で今回の方針では、「令和12年度に財政調整基金が枯渇する」といった強い危機予測が示されながら、その根拠や制度的な整理が十分に共有されているとは言えません。地方公共団体の財政は、「財政健全化法」に基づく実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率といった国の健全化判断比率によって監視される仕組みを持っています。今回の見通しがこれらの指標とどのように整合して作成されたのか、今後、その説明責任は丁寧に果たされる必要があります。 また、事業の廃止・縮減、補助金依存の是正、AI・DX推進、公共施設の統廃合は、子育て、文化・歴史、地域経済、人材運営など町の基盤を支える分野に広範な影響を与えます。さらに、南海トラフ地震などの大規模災害を想定した、緊急時の財政運営を中長期計画にどう位置づけるのかも、住民の安心に直結する大切な視点です。 以上のことを踏まえ、以下質問いたします。 【質問事項】 ① 今回の財政見通しの前提条件について、人口推計、地方交付税、人件費、物価上昇率等をどのように設定し、その根拠資料の妥当性をどのように判断したのか ② 「全事業の優先順位付け」および「廃止・縮減」の判断は、どのような制度的基準・評価プロセスに基づき行われるか ③ 人件費高騰が財政圧迫の要因とされているが、その根拠は ④ 平時の財政見通しに加え、南海トラフ地震などの災害時における財政調整基金の活用方針、復旧財源の確保をどのように整理しているのか ⑤ 不交付団体の中で財政非常事態宣言を発出する団体の調査はされているか。また本町と比較はしているか